【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第59期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	丸建リース株式会社
【英訳名】	Maruken Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井　ノ　上　雅　弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園２丁目４番１号
【電話番号】	(03)5404－8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　　新　井　祐　宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園２丁目４番１号
【電話番号】	(03)5404－8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　　新　井　祐　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 丸建リース株式会社　　北関東支店 (埼玉県さいたま市浦和区高砂２丁目10番３号イチカワビルＶ内) 丸建リース株式会社　　千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通11番地１) 丸建リース株式会社　　横浜支店 (神奈川県横浜市西区伊勢町２丁目95番) 丸建リース株式会社　　名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄２丁目２番12号ＮＵＰ伏見ビル内) 丸建リース株式会社　　大阪支店 (大阪府大阪市西区靭本町１丁目８番２号コットンニッセイビル内)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	12,777	12,462	26,470
経常利益	(百万円)	1,168	946	1,930
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	830	657	1,360
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	861	824	1,783
純資産	(百万円)	18,047	19,385	18,798
総資産	(百万円)	38,533	39,886	40,842
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	87.25	69.07	142.89
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.3	46.8	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	603	△429	131
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△205	△786	△953
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	229	1,528	466
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	2,627	1,957	1,644

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第58期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第58期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
４ 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（重仮設等工事事業）

当中間連結会計期間において、株式取得により有限会社大地リースを連結子会社としております。

この結果、当中間連結会計期間末の当社グループは、当社、子会社９社、関連会社３社により構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（１）財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は398億86百万円となり、前期末比９億56百万円減少いたしました。現金及び預金の増加額３億12百万円と電子記録債権の減少額11億42百万円などによるものです。

負債合計は205億円となり、前期末比15億43百万円減少いたしました。借入金の増加額23億40百万円と契約負債の増加額91百万円、買掛金の減少額21億44百万円と電子記録債務の減少額18億82百万円などによるものです。

純資産合計は193億85百万円となり、前期末比５億87百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益６億57百万円の計上などによるものであり、自己資本比率は2.4ポイント増の46.8%となりました。

（２）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢不安の長期化や自然災害、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資が堅調に推移する一方、資機材価格の高止まりや労務費の高騰、金利上昇に伴う資金調達コストの増加等により、収益性への影響が懸念される状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは３年目を迎えた５カ年の中期経営計画『共に築こう、未来のインフラ都市創出』計画達成に向けた施策に引き続き取り組んでおります。国内事業においては一部の販売案件に遅れが生じたものの工事案件の採算性が向上したことなどから、M＆A関連費用を計上したにもかかわらず、営業利益は増加しました。海外事業会社においては、前期に発生した一過性の利益案件が一巡したことおよび大型案件の工期遅れにより、持分法による投資利益が減少し、経常利益は減少しました。また、本年４月に㈲大地リースの株式の取得（子会社化）、続いて９月に雄正工業㈱の株式取得を発表し、10月に取得を完了しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は124億62百万円（前年同期比３億15百万円、2.5%減）、営業利益は９億29百万円（同１億43百万円、18.3%増）、経常利益９億46百万円（同２億22百万円、19.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益６億57百万円（同１億73百万円、20.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 重仮設事業

賃貸稼働量が増加した一方で、販売案件の進捗が予定よりも進まず、売上高は88億72百万円（前年同期比６億27百万円、6.6%減）、セグメント利益は９億64百万円（同92百万円、8.7%減）となりました。

② 重仮設等工事事業

受注済み工事案件の採算性の向上および、竹本基礎工事㈱の業績反映により、売上高は28億46百万円（同３億69百万円、14.9%増）、セグメント利益は３億29百万円（同２億37百万円、259.8%増）となりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

受注案件の進捗が遅れ、費用増加の影響もあり、売上高は７億42百万円（同57百万円、7.2%減）、セグメント損失は４百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

（注）セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（３）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、△４億29百万円（前年同期は６億３百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億７百万円の計上、売上債権の減少額20億24百万円と仕入債務の減少額41億49百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△７億86百万円（前年同期比５億80百万円の支出増）となりました。これは主に、連結子会社化した㈲大地リースの株式取得による支出７億32百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億28百万円（前年同期比12億99百万円の収入増）となりました。これは主に、借入金の増加額18億25百万円と配当金の支払２億80百万円などによるものであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末比３億12百万円増の、19億57百万円となりました。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資本の財源）

当社グループの資金需要は、足元では建設用重量仮設鋼材の購入費・工事費・整備加工費・運送費ならびに工場設備投資に伴う支出であり、また今後中長期的には、国内では中期経営計画に基づくＭ＆Ａ・資本参加や新商材の開発、海外ではタイ丸建㈱での建設用重量仮設鋼材の追加購入や新規合弁事業のための投資資金であり、これらの資金需要に備えてまいります。

その資金の財源は、営業活動による収入で確保しておりますが、不足する場合は国内の金融機関からの借入により調達しており、その借入について相対での借入枠を十分確保するとともに、長期・短期のバランスを考慮して安定的な資金調達を行っております。また、当社と連結子会社の間で資金の融通を行うなど、当社グループ全体での資金の効率化を図っております。海外の持分法適用関連会社であるタイ丸建㈱の資金需要に対応するため、現地金融機関からの借入れの一部等について、同社の株主である当社とItalian-Thai Development Public CO.,LTD.が債務保証を行っています。

（資金の流動性）

当社は、期初に開催される取締役会において、年間の資金調達方針を審議の上で決定しております。また、より効率的な資金管理を行い、キャッシュ・フロー経営を徹底するために、月次単位で資金予算を管理、更新するなど、資金予算制度の充実を図り手元流動性を確保しております。なお、当社では適正な手元現預金の水準について特に定めておりませんが、当社の定例支払日である月末日において支払資金が十分に確保できるように資金繰りを行っており、各取引金融機関との間で借入枠の十分な確保に努めております。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、雄正工業株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議いたしました。

当該契約の内容は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　（重要な後発事象）」に記載しているため、記載を省略しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,288,320	10,288,320	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,288,320	10,288,320	―	―

(注) 2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日 (注)	6,858,880	10,288,320	―	2,651	―	662

(注) 2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が6,858,880株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１丁目４－２	3,502	36.81
丸建リース取引先持株会	東京都港区芝公園２丁目４－１	428	4.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	330	3.47
株式会社ライラック	大阪府大阪市北区梅田１丁目３－１－700	255	2.69
丸建リース従業員持株会	東京都港区芝公園２丁目４－１	148	1.56
柿沼佑一	埼玉県さいたま市中央区	120	1.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６－１	115	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	112	1.18
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿２丁目４－１	96	1.01
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町１丁目９－７）	88	0.93
計	―	5,198	54.61

(注) １　上記のほか、当社所有の自己株式770千株があります。
２　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数については、当該株式分割後の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　770,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　9,451,500	94,515	―
単元未満株式	普通株式　66,020	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,288,320	―	―
総株主の議決権	―	94,515	―

(注) １　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。
２　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸建リース株式会社	東京都港区芝公園２－４－１	770,800	―	770,800	7.49
計	―	770,800	―	770,800	7.49

(注)　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数については、当該株式分割後の所有株式数を記載しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644	1,957
受取手形、売掛金及び契約資産	5,245	4,543
電子記録債権	2,461	1,318
建設機材	13,075	12,391
商品	638	709
仕掛品	532	360
材料貯蔵品	270	282
未成工事支出金	78	80
その他	399	405
貸倒引当金	△37	△44
流動資産合計	24,309	22,006
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,088	8,088
その他（純額）	1,205	1,537
有形固定資産合計	9,293	9,626
無形固定資産		
のれん	1,058	1,898
顧客関連資産	446	428
その他	73	66
無形固定資産合計	1,578	2,392
投資その他の資産		
投資有価証券	5,342	5,470
退職給付に係る資産	180	240
その他	150	162
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,661	5,861
固定資産合計	16,533	17,879
資産合計	40,842	39,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,761	2,616
電子記録債務	2,808	925
短期借入金	3,641	5,785
1年内返済予定の長期借入金	2,444	2,353
未払法人税等	413	431
契約負債	1,301	1,393
賞与引当金	372	347
その他の引当金	40	16
その他	1,617	1,531
流動負債合計	17,401	15,400
固定負債		
長期借入金	3,178	3,466
退職給付に係る負債	42	38
その他	1,422	1,595
固定負債合計	4,643	5,100
負債合計	22,044	20,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	11,642	12,023
自己株式	△439	△439
株主資本合計	14,778	15,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974	1,060
土地再評価差額金	1,947	1,947
為替換算調整勘定	489	542
退職給付に係る調整累計額	△63	△36
その他の包括利益累計額合計	3,347	3,514
非支配株主持分	671	710
純資産合計	18,798	19,385
負債純資産合計	40,842	39,886

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	12,777	12,462
売上原価	10,446	9,839
売上総利益	2,331	2,622
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	666	715
福利厚生費	170	190
地代家賃	91	100
退職給付費用	15	16
貸倒引当金繰入額	0	10
賞与引当金繰入額	229	196
その他	371	462
販売費及び一般管理費合計	1,545	1,692
営業利益	785	929
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	27	32
持分法による投資利益	347	10
その他	56	49
営業外収益合計	431	94
営業外費用		
支払利息	38	74
その他	10	3
営業外費用合計	48	78
経常利益	1,168	946
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60
特別利益合計	-	60
税金等調整前中間純利益	1,168	1,007
法人税、住民税及び事業税	368	300
法人税等調整額	△21	48
法人税等合計	347	349
中間純利益	821	657
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△9	0
親会社株主に帰属する中間純利益	830	657

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	821	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	86
退職給付に係る調整額	△3	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	54
その他の包括利益合計	39	167
中間包括利益	861	824
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	916	782
非支配株主に係る中間包括利益	△55	42

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,168	1,007
減価償却費	180	186
のれん償却額	9	52
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△60
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△16	△21
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	6
受取利息及び受取配当金	△28	△34
支払利息	38	74
持分法による投資損益（△は益）	△347	△10
売上債権の増減額（△は増加）	301	2,024
棚卸資産の増減額（△は増加）	△196	600
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,455	△4,149
未払消費税等の増減額（△は減少）	125	113
引当金の増減額（△は減少）	12	△57
その他	411	136
小計	196	△134
利息及び配当金の受取額	702	143
利息の支払額	△34	△69
法人税等の支払額	△261	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△732
有形固定資産の取得による支出	△195	△117
その他	△10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△895	2,143
長期借入れによる収入	2,200	1,100
長期借入金の返済による支出	△826	△1,418
リース債務の返済による支出	△11	△13
配当金の支払額	△237	△280
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	1,528
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	627	312
現金及び現金同等物の期首残高	2,000	1,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,627	※ 1,957

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した有限会社大地リースを連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当社従業員(住宅資金)	０百万円	０百万円
タイ丸建㈱	5,049　〃　※ (1,038百万BAHT)	5,042　〃　※ (1,075百万BAHT)
計	5,050百万円	5,042百万円
※(Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額)	(1,482百万円)	(1,621百万円)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	237	75.00	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

(注)　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	231	73.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注)　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日 取締役会	普通株式	276	87.00	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

(注)１　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

２　１株当たり配当額には商号変更記念配当10円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	256	27.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(注)　2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	重仮設	重仮設等工事	土木・上下水道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	7,932	―	385	8,317	―	8,317
一定の期間にわたり移転される財	1,567	2,477	414	4,459	―	4,459
顧客との契約から生じる収益	9,500	2,477	799	12,777	―	12,777
外部顧客への売上高	9,500	2,477	799	12,777	―	12,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	9,500	2,477	799	12,777	―	12,777
セグメント利益	1,057	91	25	1,173	△387	785

(注)　１　セグメント利益の調整額△387百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要な発生および変動はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	重仮設	重仮設等工事	土木・上下水道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	7,249	―	292	7,541	―	7,541
一定の期間にわたり移転される財	1,623	2,846	449	4,920	―	4,920
顧客との契約から生じる収益	8,872	2,846	742	12,462	―	12,462
外部顧客への売上高	8,872	2,846	742	12,462	―	12,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	8,872	2,846	742	12,462	―	12,462
セグメント利益又は損失(△)	964	329	△4	1,289	△360	929

(注)　１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△360百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
　　２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、有限会社大地リースの株式を取得し、連結子会社としました。これにより、のれんを891百万円計上しております。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：有限会社大地リース

事業の内容　　：とび・土工工事業、舗装工事業、解体工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、現中期経営計画「共に築こう、未来のインフラ都市創出」のもと、国内収益基盤の強化、海外展開の加速、付加価値の高い新商品の開発を推進するとともに、資本効率の向上を意識した経営を徹底し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。特に収益力の更なる強化に向け、工事機械の拡充および施工・加工能力の向上を重要課題と位置付け、戦略的提携やM＆Aを通じた成長を推進してまいりました。このたび有限会社大地リースとの提携により、互いの技術・設備・人的資本を活用することで、双方の事業拡大のみならず、更なる収益力の強化と資本効率の向上を図るため、本件株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2026年４月１日（みなし取得日）

2026年４月21日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社大地リース

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

有限会社大地リースの決算日は連結決算日との差異が３か月を超えることから、当中間連結財務諸表の作成に当たっては、2026年３月31日に仮決算を実施した上で連結しております。なお、有限会社大地リースのみなし取得日は2026年４月１日であり、当中間連結会計期間においては2026年４月１日から2026年６月30日までの業績が含まれております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

891百万円

なお、上記の金額は企業結合日以後連結決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却いたします。

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2025年２月28日（みなし取得日 2025年２月28日）に行われた竹本基礎工事株式会社との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額667百万円は、会計処理の確定により219百万円減少し、448百万円となりました。のれんの減少は、顧客関連資産が476百万円、流動負債が９百万円および固定負債が149百万円増加し、流動資産が11百万円、固定資産（顧客関連資産、のれんを除く）が86百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上総利益６百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ０百万円減少、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は４百万円増加しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	87円25銭	69円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	830	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	830	657
普通株式の期中平均株式数(株)	9,518,247	9,517,488

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。
３　前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、雄正工業株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、2026年10月８日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：雄正工業株式会社

事業の内容　　：とび・土工工事業（場所打ち杭工事、地中障害撤去工事）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、現中期経営計画「共に築こう、未来のインフラ都市創出」のもと、国内収益基盤の強化、海外展開の加速、付加価値の高い新商品の開発を推進するとともに、資本効率の向上を意識した経営を徹底し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。特に収益力の更なる強化に向け、工事機械の拡充および施工・加工能力の向上を重要課題と位置付け、戦略的提携やM＆Aを通じた成長を推進してまいりました。このたび雄正工業株式会社との提携により、互いの技術・設備・人的資本を活用することで、双方の事業拡大のみならず、基礎工事分野における一貫した施工体制の構築と更なる収益力の強化を図るため、本件株式取得をすることといたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月８日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

雄正工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	624百万円
取得原価		624百万円

２ 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

（１）期末配当金の総額　276百万円

（２）１株当たりの金額　87円00銭

（３）支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月８日

また、第59期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（１）中間配当金の総額　256百万円

（２）１株当たりの金額　27円00銭

（３）支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

丸建リース株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶　江　　徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江　口　　慎 太 郎

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸建リース株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸建リース株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。